

## 平成28年度網使用料算定根拠

## 目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2. 平成28年度網使用料の算定について【東西合算】	4
I. 算定手順	5
II. 原価の算定及び料金の設定	6
1. 端末系交換機能	6
2. 市内伝送機能	7
3. 中継系交換機能	8
4. 中継伝送機能	9
5. 信号伝送機能	14
6. その他の機能	15
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	17
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	18
V. 資本構成比率の算定	19
VI. 他人資本利率の算定	20
VII. 自己資本利益率の算定	21
VIII. 利益対応税率の算定	22
IX. 料金設定に使用したトラヒック	23
X. 料金設定に使用した回線数	24
XI. 料金設定に使用した貸倒率	25
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	26
2. 設備区別の費用明細表	27
3. 設備区別固定資産明細表	28

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令（平成17年2月14日総務省令第十四号）附則第15項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考
通信量	(ア) 単位料金区域別通信量（通信回数・通信時間）	H27下+H28上予測	H27年度上期実績	(1)を参照。
	(イ) 都道府県別通信量（通信回数・通信時間）	H27下+H28上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。
	(ウ) MA内呼比率、MA間ZA内呼比率、GC接続呼比率	H27下+H28上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。
	(エ) CR（アナログ、ISDN）	H27下+H28上予測	—	H26実績CRに、H25実績→H26実績トレンドを加味して算定。
	(オ) 平均保留時間（アナログ、ISDN）	H27下+H28上予測	—	H26実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測総通信量とH26実績通信量の変動率を乗じて算定。
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) $\left( \begin{array}{l} \text{INSネット64（事務用・住宅用）} \\ \text{INSネット1500} \\ \text{公衆電話（アナログ・デジタル）} \\ \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \end{array} \right)$	H27年度末予測	H26年度末実績	(2)を参照。
	都道府県別回線数 (キ) $\left( \begin{array}{l} \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \\ \text{ATM専用（1心式・2心式）} \\ \text{ATMデータ伝送} \end{array} \right)$	H27年度末予測	H26年度末実績	(2)を参照。
	収容局別回線数 (ク) $\left( \begin{array}{l} \text{加入電話（事務用・住宅用）} \\ \text{フレッツ・ADSL} \\ \text{フレッツ光}^* \\ \text{占有タイプ}^{*1}、\text{ファミリータイプ}^{*2}、 \\ \text{マンションタイプ}^{*3} \end{array} \right)$	H27年度末予測	H26年度末実績	(2)を参照。
その他	(ケ) 中継伝送共用機能回線数	H27年度末予測	—	H28.3末の利用見込回線数。
	(コ) 中継伝送専用機能回線数	H27年度末予測	—	H28.3末の利用見込回線数。
	(サ) 総信号数	H27下+H28上予測	—	1呼あたり信号数×(H27下+H28上予測GC経由回数+IC経由回数)÷2

※：「フレッツ光」は光コラボレーションモデルにて提供される光アクセスサービスを含む（以下同）。

※1：ビジネス、ベーシック、光プレミアムエンタープライズ、ネクストビジネス及びNTT東日本のプライオ10。

※2：ファミリー100、光プレミアムファミリー、ネクストファミリー、ライトファミリー、Wi-Fiアクセス及びNTT東日本のニューファミリー、ハイパーファミリー、プライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン。

※3：マンション、光プレミアムマンション、ネクストマンション、ライトマンション及びNTT東日本のギガマンション・スマート、マンション・ギガライン。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$\text{平成27年度下期+平成28年度上期予測通信量} = \text{平成26年度下期+平成27年度上期実績通信量} \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①平成27年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②平成28年1～9月の対前年同期予測増減率を、平成26年度下期+平成27年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位：千回・千時間)

		主要な通信量による算定				対前年同期 予測増減率	総通信量による算定		
		H27. 10～12月 の対前年同期増減率	H28. 1～9月 の対前年同期予測 増減率 (※1)	H26年度下期+H27年度上期 の構成比			H26年度下期+ H27年度上期 実績通信量	H27年度下期+ H28年度上期 予測通信量	
				H26. 10～12月	H27. 1～9月				
		①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)	
東日本	通信回数	MA内	▲18.8%	▲18.0%	27.7%	72.3%	▲18.2%	1,104,989	903,568
		MA間Z A内	▲16.1%	▲15.9%	27.2%	72.8%	▲16.0%	560,814	471,357
		G C接続	▲18.1%	▲18.0%	27.7%	72.3%	▲18.1%	7,415,257	6,075,640
		I C接続 (G Cを經由するもの)	▲7.4%	▲6.7%	26.4%	73.6%	▲6.9%	7,887,658	7,346,474
		I C接続 (G Cを經由しないもの)	3.2%	3.2%	25.4%	74.6%	3.2%	9,554,489	9,856,176
	通信時間	MA内	▲20.1%	▲19.8%	27.4%	72.6%	▲19.9%	34,296	27,478
		MA間Z A内	▲19.4%	▲19.3%	27.3%	72.7%	▲19.3%	14,781	11,922
		G C接続	▲19.4%	▲18.8%	27.6%	72.4%	▲18.9%	227,730	184,636
		I C接続 (G Cを經由するもの)	▲8.3%	▲7.7%	26.2%	73.8%	▲7.9%	247,608	228,141
		I C接続 (G Cを經由しないもの)	5.1%	5.1%	25.2%	74.8%	5.1%	309,029	324,750
西日本	通信回数	MA内	▲20.9%	▲19.7%	27.9%	72.1%	▲20.0%	1,022,887	818,406
		MA間Z A内	▲16.5%	▲16.7%	27.3%	72.7%	▲16.7%	638,675	532,174
		G C接続	▲19.8%	▲18.6%	27.6%	72.4%	▲18.9%	7,136,294	5,786,542
		I C接続 (G Cを經由するもの)	▲7.6%	▲6.9%	26.4%	73.6%	▲7.1%	8,647,989	8,032,006
		I C接続 (G Cを經由しないもの)	0.8%	2.0%	25.5%	74.5%	1.7%	9,263,647	9,420,895
	通信時間	MA内	▲22.5%	▲21.8%	27.5%	72.5%	▲22.0%	31,560	24,628
		MA間Z A内	▲20.0%	▲21.0%	27.5%	72.5%	▲20.8%	15,782	12,504
		G C接続	▲20.6%	▲19.6%	27.5%	72.5%	▲19.8%	199,306	159,788
		I C接続 (G Cを經由するもの)	▲9.4%	▲9.1%	26.3%	73.7%	▲9.1%	256,761	233,289
		I C接続 (G Cを經由しないもの)	1.3%	1.1%	25.3%	74.7%	1.2%	272,483	275,647

※ 1 : H27. 4～12月の対前年同期増減率。

(2) 回線数の予測

平成27年度末の予測回線数を次の通り算定します。

平成27年度末予測回線数 = 平成26年度末実績回線数 + 平成27年度予測純増数

※ 平成27年度予測純増数は、平成27年4～12月までの実績純増数に、平成28年1～3月の予測純増数を加えて算定。

※※ 平成28年1～3月の予測純増数は、①平成27年1～3月の実績純増数に、②平成27年4～12月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の3ヶ月分を加えて算定。

(単位：千回線)

		純増数の算定						回線数の算定			
		H26.4～12月 実績	H27.1～3月 実績	H27.4～12月 実績	H27.4～12月 の対前年同期増減 数の単月平均	H28.1～3月の 対前年同期増減数 の単月平均	H28.1～3月 予測純増数	H27年度 予測純増数	H26年度末 実績回線数	H27年度末 予測回線数	
		①	②	③	④ = (③-①) /9	⑤ = ④	⑥ = ② + ⑤ × 3	⑦ = ③ + ⑥	⑧	⑨ = ⑧ + ⑦	
東日本	加入電話	事務用	▲162	▲52	▲142	2	2	▲45	▲186	2,350	2,164
		住宅用	▲436	▲129	▲313	14	14	▲88	▲401	8,098	7,697
	INSネット64	事務用	▲89	▲27	▲83	1	1	▲25	▲108	1,251	1,143
		住宅用	▲20	▲5	▲13	1	1	▲3	▲16	137	120
	INSネット1500		▲1	▲1	▲1	0	0	▲1	▲2	17	15
	公衆電話	アナログ	1	▲0	▲0	▲0	▲0	▲1	▲1	72	71
		デジタル	▲0	▲0	▲1	▲0	▲0	▲0	▲1	41	40
	一般専用	2線式	▲4	▲2	▲3	0	0	▲1	▲5	91	86
		4線式	▲2	▲2	▲2	▲0	▲0	▲2	▲5	136	132
	高速デジタル	メタル	▲6	▲4	▲6	▲0	▲0	▲4	▲10	74	63
		光	▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	3	3
	ATM専用		▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	0	0
	ATMデータ伝送		▲1	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	4	3
	フレッツ・ADSL		▲92	▲24	▲57	4	4	▲12	▲70	550	481
	フレッツ光	占有タイプ※1	▲10	▲1	▲7	0	0	0	▲7	58	52
		ファミリータイプ※3	204	40	157	▲5	▲5	24	181	6,441	6,622
		マンションタイプ※5	17	▲37	28	1	1	▲34	▲5	3,886	3,881
	西日本	加入電話	事務用	▲180	▲58	▲151	3	3	▲49	▲200	2,418
住宅用			▲523	▲172	▲401	14	14	▲132	▲533	8,376	7,843
INSネット64		事務用	▲84	▲27	▲86	▲0	▲0	▲27	▲113	1,274	1,161
		住宅用	▲20	▲6	▲14	1	1	▲4	▲18	129	110
INSネット1500			▲1	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	10	9
公衆電話		アナログ	▲2	▲0	▲1	0	0	0	▲1	77	76
		デジタル	▲1	▲0	0	0	0	0	0	36	36
一般専用		2線式	▲2	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲5	95	90
		4線式	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲4	148	144
高速デジタル		メタル	▲6	▲3	▲6	▲0	▲0	▲3	▲9	67	59
		光	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	2	2
ATM専用			▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	1	0
ATMデータ伝送			▲2	▲1	▲1	0	0	▲0	▲1	6	5
フレッツ・ADSL			▲115	▲32	▲72	5	5	▲17	▲89	669	580
フレッツ光		占有タイプ※2	▲8	▲2	▲6	0	0	▲2	▲8	36	28
		ファミリータイプ※4	279	91	184	▲11	▲11	59	243	5,730	5,972
		マンションタイプ※6	85	4	83	▲0	▲0	3	86	2,508	2,594

※1：ビジネス、ベーシック、ネクストビジネス及びプライオ10。

※2：ビジネス、ベーシック、光プレミアムエンタープライズ及びネクストビジネス。

※3：ニューファミリー、ハイパーファミリー、ネクストファミリー、ライトファミリー、WiFiアクセス、プライオ1、ギガファミリー・スマート及びファミリー・ギガライン。

※4：ファミリー100、光プレミアムファミリー、ネクストファミリー、ライトファミリー及びWiFiアクセス。

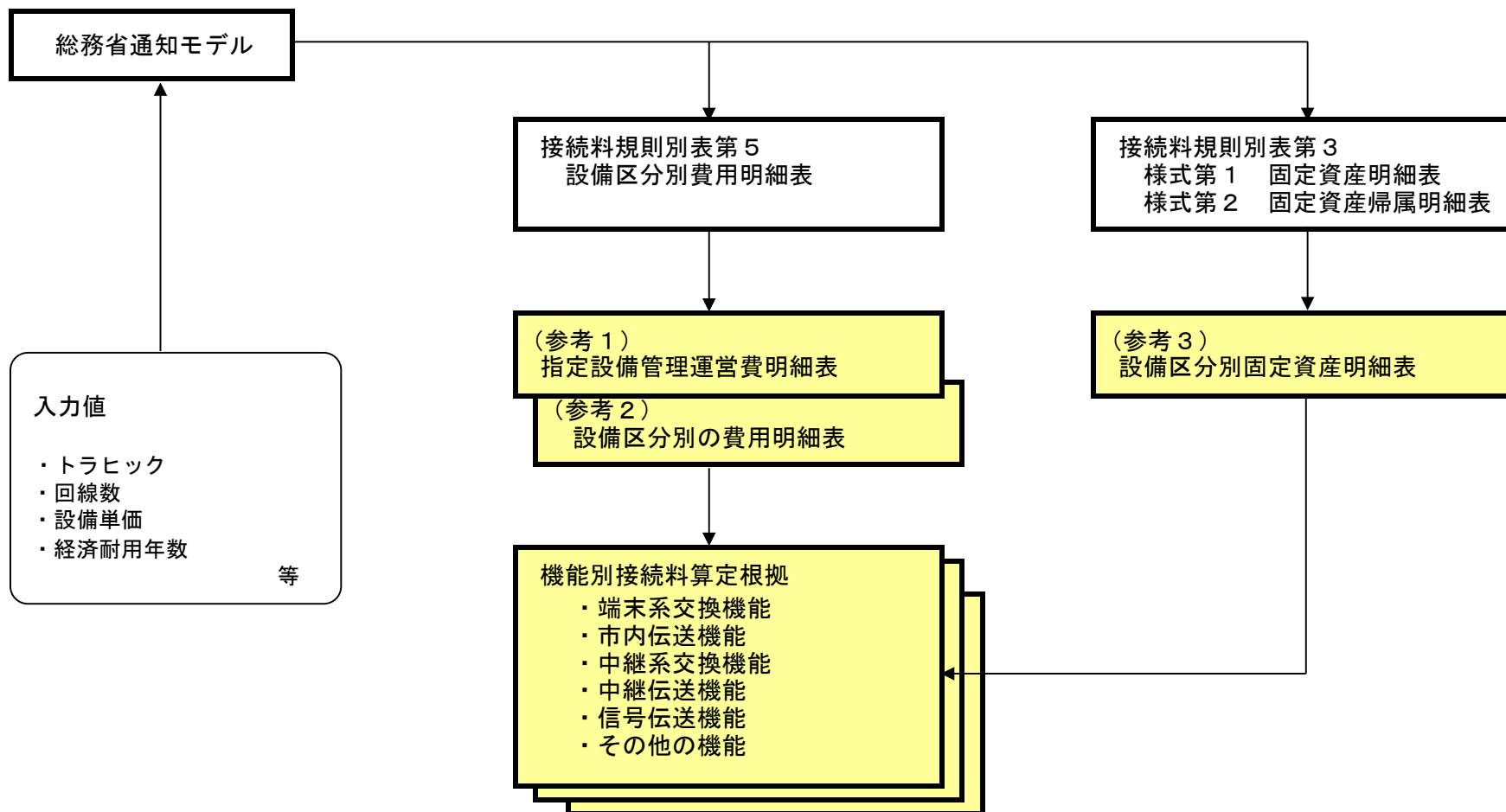
※5：マンション、ネクストマンション、ライトマンション、ギガマンション・スマート及びマンション・ギガライン。

※6：マンション、光プレミアムマンション、ネクストマンション及びライトマンション。

## 2. 平成28年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

# I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 増設系交換機

(1) 原価の算定

区分	増設系交換機										備考	
	GC					GC以下の伝送路						
	右記以外のGC		緊急通報			右記以外		回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの				
①指定設備管理運営費	166,611	78,092	77,213	50,083	21,620	1,491	4,076	870	82,519	24,076	64,443	(参考)あり
②他人資本費用	1,961	459	449	278	141	8	23	9	1,503	350	1,142	③①-①×②×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	15,337	3,587	3,514	2,172	1,100	65	177	73	11,749	2,817	8,932	③①-①×③×自己資本比率×自己資本利率
④利控対応	7,123	1,666	1,632	1,009	511	30	82	34	5,457	1,308	4,149	(④自己資本費用+③有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利控対応率
⑤合計	191,032	83,804	82,808	53,484	23,372	1,584	4,358	996	107,228	28,562	78,666	③+②+③+④
⑥定額資産価額	535,840	120,715	118,148	72,749	37,298	2,165	5,938	2,587	414,925	99,356	315,570	(参考)あり
⑦投資等	696	157	154	92	46	3	8	3	539	129	410	⑥定額資産×投資等比率
⑧経費	4,322	954	933	575	295	17	47	20	3,278	785	2,493	⑥定額資産×経費比率
⑨増設資本	11,126	7,215	7,169	4,701	1,945	140	383	47	3,910	1,056	2,854	(⑨設備管理運営費+⑩減価償却費+⑪通信設備使用料+⑫固定資産税)×43.625日÷365日
⑩リース	551,695	129,042	126,404	78,120	39,586	2,325	6,373	2,638	422,653	101,326	321,327	⑥×⑩
⑪有利子負債以外の負債の額	23,402	7,813	7,653	4,730	2,397	141	386	160	25,589	6,135	19,454	③①-①×⑪×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額×利子の合計に占める割合
⑫減価償却費	70,233	18,780	18,309	11,460	5,573	341	934	471	51,453	14,062	37,391	
⑬通信設備使用料	580	0	0	0	0	0	0	0	580	325	255	(参考)あり
⑭固定資産税	6,786	1,592	1,551	953	490	29	78	31	5,204	1,240	3,964	

(2) 料金の設定

A. 番号網コストの算定

A. 番号網単位コスト

区分	コスト	備考
番号網単位コスト(円/回)	0.011398	⑤の(2)のaより

イ. 1呼あたり番号数

区分	番号数	備考
1呼あたり番号数(番号)	5,482	平成28年度実績

ウ. 通信回数

区分	通信回数(千回)	備考
a. 増設系交換機	30,363,829	区料金設定に使用した千回より
b. 中継系交換機	25,467,767	区料金設定に使用した千回より
c. 計	55,831,596	a+b

エ. 機能毎の番号網コスト

区分	コスト	備考
a. 増設系交換機	849	A×イ×ウのa+2
b. 中継系交換機	1,108	A×イ×ウのb+2
c. 計	2,957	a+b

B. 右記以外のGCコストの算定

区分	右記以外のGC					備考
	右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	加入者交換機 収容専用部	加入者交換機 収容共用部	加入者交換機 収容共用部	
A. 原価(百万円)	82,309	53,162	23,231	1,584	4,332	イ×ウ×エ
イ. コスト	82,808	53,484	23,372	1,584	4,338	(1)の5の右記以外のGC
ウ. 付加価値増設	435	271	119	8	22	イ×(付加価値増設率の0.0568)
エ. 回線工事費増設	79	51	22	2	4	設備者モデルによる算定値

C. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

区分	増設系交換機										番号網	合計	備考			
	GC					GC以下の伝送路										
	右記以外のGC		緊急通報			右記以外		回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの								
a. 回数比例コスト	12,313	12,313	12,313	12,313	0	0	0	0	0	0	0	0	849	13,262	c×②のaの①	
b. 時間比例コスト	178,320	70,992	69,295	40,249	23,231	1,584	4,332	996	107,228	28,562	78,666	45,798	32,868	0	178,320	c×②のbの①
c. 合計	190,633	83,305	82,309	53,162	23,231	1,584	4,332	996	107,228	28,562	78,666	45,798	32,868	849	191,482	(1)のc, Aのウのa, BのA, 及び設備者モデルによる算定値

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率						
	右記以外のGC	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	加入者交換機 収容専用部	加入者交換機 収容共用部	緊急通報	GC以下の伝送路	番号網
(a)	0.1496	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.8504	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

D. 料金の設定

・加入者交換機

・回数比例

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	13,262	Cのaの右記以外のGC+Cのaの番号網より
b. 通信時間(千回)	30,363,829	区料金設定に使用した千回より
c. 1回あたりのコスト(円/回)	0.43678	a+b
d. 料金(円/回)	0.43678	c×(1+⑫料金設定に使用した賃率)

・時間比例

区分	増設系交換機										合計	備考
	GC					GC以下の伝送路						
	右記以外のGC		緊急通報			右記以外		回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの				
a. 原価(百万円)	41,845	40,849	40,849	0	996	61,430	28,562	32,868	0	32,868	103,275	A+イ+ウ
イ. コスト	65,076	64,080	64,849	23,231	996	107,228	28,562	78,666	45,798	32,868	172,304	Cのbより
ウ. 回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	23,231	23,231	0	23,231	0	78,666	0	78,666	45,798	0	101,899	③①×⑫料金設定に使用した賃率から加入者交換機期間のうち、通信設備設置局から加入者交換機設置局間に設置するもので、現に設置している通信設備設置局のもの
b. 通信時間(千回)	-	893,814	893,814	893,814	893,814	934,493	934,493	934,493	934,493	934,493	0	⑫料金設定に使用した千回より
c. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.013005	0.012995	0.012995	0.000000	0.00030966	0.016200	0.0084699	0.0097701	0.00000000	0.0097701	0.031265	a+b
d. 料金(円/秒)	0.013005	0.012995	0.012995	0.00000000	0.00030966	0.016200	0.0084699	0.0097701	0.00000000	0.0097701	0.031265	c×(1+⑫料金設定に使用した賃率)

・加入者交換機回線対応専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,584	Cのcの加入者交換機収容専用部より
b. 15M/1分	6,853	区料金設定に使用した回線数より
c. 15M/1分あたりのコスト(円/15M/1分(24回線)ごと1分)	19,266	a+b
d. 料金(円/15M/1分(24回線)ごと1分)	19,266	c×(1+⑫料金設定に使用した賃率)

・加入者交換機回線対応共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	4,332	Cのcの加入者交換機収容共用部より
b. 通信時間(千回)	503,410	区料金設定に使用した千回より
c. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.0023901	a+b
d. 料金(円/秒)	0.0023901	c×(1+⑫料金設定に使用した賃率)



## 2.市内伝送機能

### A. 中継伝送コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金(円/秒)	0.0033029	4の中継伝送共用機能の(2)のdより

### B. 中継交換コスト

	料金	備考
a. 回数比例料金(円/回)	0.080211	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.00078625	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより

### C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金(円/秒)	0.00017316	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより

### D. 料金の設定

#### ・回数比例分

	料金	備考
料金(円/回)	0.080211	Bのa

#### ・時間比例分

	料金	備考
料金(円/秒)	0.0077384	Aのa×2+Bのb+Cのa×2

3. 中継系交換機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 收容専用部	中継交換回線 收容共用部		
①指定設備管理運営費	5,355	4,441	625	290	(参考2)より
②他人資本費用	35	29	4	2	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	273	226	32	15	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	127	105	15	7	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	5,791	4,802	675	314	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	9,330	7,728	1,087	515	(参考3)より
⑦投資等	12	10	1	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	74	61	9	4	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	419	347	49	23	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	9,834	8,146	1,146	542	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	595	493	69	33	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,877	1,556	219	102	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	128	106	15	7	

(2)料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 收容専用部	中継交換回線 收容共用部				
a. 回数比例コスト	1,737	1,737	0	0	1,108	2,845	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	4,054	3,065	675	314	0	4,054	c×別表の(b)
c. 合計	5,791	4,802	675	314	1,108	6,899	(1)の⑤、及び1の(2)のAのEのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備		信号網	
	中継交換回線 收容専用部	中継交換回線 收容共用部		
(a)	0.2999	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.7001	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,845	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	35,467,767	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.080211	a÷b
d. 料金(円/回)	0.080211	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,065	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	1,082,817	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00078625	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00078625	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	675	Aのcの中継交換回線收容専用部より
b. 1.5M/バス数	40,632	X.料金設定に使用した回線数より
c. 1.5M/バスあたりコスト(円/1.5M/バス(24回線)ごと・月)	1,385	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/1.5M/バス(24回線)ごと・月)	1,385	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	314	Aのcの中継交換回線收容共用部より
b. 通信時間(千時間)	503,410	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00017316	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00017316	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

#### 4. 中継伝送機能

##### ・中継伝送共用機能

###### (1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	5,168	(参考2)より
②他人資本費用	59	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	464	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	215	((③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率)
⑤合計	5,907	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	16,296	(参考3)より
⑦投資等	21	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	129	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	245	((①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日)
⑩レートベース	16,691	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,011	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	3,004	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	203	

###### (2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	5,986	ア+イ
ア. コスト	5,907	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	79	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	503,410	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0033029	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0033029	c×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継伝送専用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝 送路(専用型)	専用回線 管理運営費	MA内伝送路	MA間伝送路		接続装置	備考
				回線比例	回線距離比例		
①指定設備管理運営費	666	3	57	8	1	597	(参考2)より
②他人資本費用	7	0	1	0	0	6	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	53	0	8	1	0	44	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	25	0	4	0	0	21	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	751	3	69	10	2	667	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	1,874	0	282	35	8	1,548	(参考3)より
⑦投資等	2	0	0	0	0	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	15	0	2	0	0	12	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	30	0	2	0	0	27	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,921	0	287	35	8	1,589	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	116	0	17	2	1	96	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	406	0	35	5	1	365	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	23	0	3	0	0	19	

(2) 料金の設定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	3	(1)の専用回線管理運営費の⑤より
b. 回線数(契約)	822	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線・月)	296	a÷b÷12ヶ月

・MA内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	69	(1)のMA内伝送路の⑤より
b. 回線数(回線)	71,248	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	81	a÷b÷12ヶ月

・MA間伝送路

(ア)回線比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	10	(1)のMA間伝送路・回線比例の⑤より
b. 回線数(回線)	23,400	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	35	a÷b÷12ヶ月

(イ)回線距離比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	2	(1)のMA間伝送路・回線距離比例の⑤より
b. 回線距離(km)	745,585	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/km(64kb/s)・月)	0	a÷b÷12ヶ月

・接続装置

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	667	(1)の接続装置の⑤より
b. 回線数(回線)	103,064	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	539	a÷b÷12ヶ月

(3) 契約回線区分別の単位当たり料金

区分	①中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	1,951	(2)のMA内伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	16,256	(2)のMA内伝送路のc×200
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	48,767	(2)のMA内伝送路のc×600

区分	中継伝送専用機能(MA間伝送路)		備考
	②回線比例	③回線距離比例	
a. 24回線単位のもの(円/月)	848	4	(2)のMA間伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	7,064	35	(2)のMA間伝送路のc×200
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	21,192	106	(2)のMA間伝送路のc×600

区分	④接続装置	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	12,942	(2)の接続装置のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	107,850	(2)の接続装置のc×200
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	323,551	(2)の接続装置のc×600

(4)料金の設定

・24回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	13,238	(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	13,238	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超過する24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	12,942	(3)のaの④
料金(円/月)	12,942	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	15,189	(3)のaの①+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	15,189	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超過する24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	14,893	(3)のaの①+(3)のaの④
料金(円/月)	14,893	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(ウ) (7)以外

a. 24回線まで(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	16,057	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	16,057	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超過する24回線ごと(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	15,762	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④
料金(円/月)	15,762	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7) ①の(ウ)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	43	(3)のaの③×10km
料金(円/月)	43	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	1,951	(3)のaの①
料金(円/月)	1,951	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・672回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	108,146	(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	108,146	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	107,850	(3)のbの④
料金(円/月)	107,850	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	124,402	(3)のbの①+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	124,402	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	124,106	(3)のbの①+(3)のbの④
料金(円/月)	124,106	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(ウ) (7)以外

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	131,643	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	131,643	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	131,348	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④
料金(円/月)	131,348	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7) ①の(ウ)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	355	(3)のbの③×10km
料金(円/月)	355	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	16,256	(3)のbの①
料金(円/月)	16,256	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・2.016回線単位のもの

①基本料

(ア) 同一通信建物内に終始する場合

a. 2.016回線ごと

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	323,847	(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	323,847	2.016回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2.016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	323,551	(3)のcの④
料金(円/月)	323,551	2.016回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) (ア)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 2.016回線ごと

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	372,614	(3)のcの①+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	372,614	2.016回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2.016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	372,319	(3)のcの①+(3)のcの④
料金(円/月)	372,319	2.016回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(ウ) (ア)(イ)以外

a. 2.016回線ごと

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	394,338	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	394,338	2.016回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2.016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	394,043	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④
料金(円/月)	394,043	2.016回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(ア) ①の(ウ)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと2.016回線ごと)

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	1,064	(3)のcの③×10km
料金(円/月)	1,064	2.016回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(2.016回線ごと)

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	48,767	(3)のcの①
料金(円/月)	48,767	2.016回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	337	(参考2)より
②他人資本費用	4	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	28	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	13	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	381	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	969	(参考3)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	994	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	60	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	202	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	12	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	381	(1)の⑤より
b. 50Mパス数	1,475	X. 料金設定に使用した回線数より
c. 50Mパスあたりコスト(円/50Mパス(672回線)ごと・月)	21,532	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/50Mパス(672回線)ごと・月)	21,532	c×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

## 5.信号伝送機能

### (1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	2,026	(参考2)より
②他人資本費用	3	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	20	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	9	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	2,057	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	675	(参考3)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	31	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	713	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	43	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	122	
⑬通信設備使用料	1,644	(参考2)より
⑭固定資産税	9	

### (2)料金の設定

#### ・共通線信号網利用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,057	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	1,805	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1信号あたりコスト(円/信号)	0.011398	a÷b
d. 料金(円/信号)	0.011398	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)



6.その他の機能

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) 0.43678 b. 時間比例料金(円/秒) 0.049525	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のGCのd+GC以下の伝送路のd×2より

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) 0.43678 b. 時間比例料金(円/秒) 0.031265	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
自ビル内自ユニット外コスト	c. 回数比例料金(円/回) 0.87356 d. 時間比例料金(円/秒) 0.062530	a×2 b×2

C.自ビル外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) 0.43678 b. 時間比例料金(円/秒) 0.031265	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 時間比例料金(円/秒) 0.0023901	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
市内伝送コスト	d. 回数比例料金(円/回) 0.080211 e. 時間比例料金(円/秒) 0.0077384	2のDの回数比例分より 2のDの時間比例分より
自ビル外コスト	f. 回数比例料金(円/回) 0.95377 g. 時間比例料金(円/秒) 0.0750486	a×2+d b×2+c×2+e

D.自ビル内外比率

区分	通信回数(千回)	比率	備考
a. 自ユニット内	1,324.313	0.76907	取.料金設定に使用したfにチェックより
b. 自ビル内自ユニット外	87.212	0.050646	
c. 自ビル外	310.449	1.8029	
d. 計	1,721.974	1.00000	

E.通信時間

区分	通信時間(千時間)	比率	備考
a. 自ユニット内	40.679	0.78070	取.料金設定に使用したfにチェックより
b. 自ビル内自ユニット外	2.650	0.050862	
c. 自ビル外	8.777	0.16844	
d. 計	52.106	1.00000	

F.料金の設定

区分	料金	備考
・回数比例分	0.55211	Aのa×DのAのaの比率+Bのc×DのAのbの比率+Cのf×DのAのcの比率
・時間比例分	0.054486	Aのb×DのAのaの比率+Bのd×DのAのbの比率+Cのg×DのAのcの比率

(2)ルーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分	料金	備考
市内通信コスト	a. 回数比例料金(円/回) 0.55211 b. 時間比例料金(円/秒) 0.054486	(1)のEの回数比例分より (1)のEの時間比例分より

B.ZA内市外通信コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) 0.43678 b. 時間比例料金(円/秒) 0.031265	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 時間比例料金(円/秒) 0.0023901	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
中継交換コスト	d. 回数比例料金(円/回) 0.080211 e. 時間比例料金(円/秒) 0.00078625	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより 3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
中継交換機回線対応部共用機能コスト	f. 時間比例料金(円/秒) 0.00017316	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
中継伝送コスト	g. 回数比例料金(円/回) 0.0033029 h. 時間比例料金(円/秒) 0.00017316	4の中継伝送共用機能の(2)のdより 4の中継伝送共用機能の(2)のdより
ZA内市外コスト	i. 回数比例料金(円/回) 0.95377 j. 時間比例料金(円/秒) 0.0750486	a×2+d b×2+c×2+e+f×2+g×2

C.市内・ZA内市外比率

区分	通信回数(千回)	比率	備考
a. 市内	41.381	0.68147	平成26年度実績
b. ZA内市外	19.342	0.31853	
c. 計	60.723	1.00000	

E.通信時間

区分	通信時間(千時間)	比率	備考
a. 市内	1.213	0.70894	平成26年度実績
b. ZA内市外	488	0.29106	
c. 計	1.712	1.00000	

F.料金の設定

区分	料金	備考
・回数比例分	0.68005	Aのa×CのAのaの比率+Bのh×CのAのbの比率
・時間比例分	0.060471	Aのb×CのAのaの比率+Bのi×CのAのbの比率

(3)ルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.031265	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0023901	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0033029	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00078625	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00017316	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
f. 合計	0.03791741	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03791741	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	-
c. 料金(円/呼)	0.017063	a×b

(4)音声ガイダンス送出力接続通信機能

A.1秒あたりの場合

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.031265	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0023901	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0033029	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00078625	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00017316	(3)のAのeより
f. 合計	0.03791741	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.031265	Aのaより
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.03791741	Aのfより

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.018375	BのaにGC接続率を加味
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.015632	BのbにIC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.034008	a+b

イ特定中継事業者の伝送路設備を利用する場合

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.031265	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0023901	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0033029	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00078625	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00017316	(3)のAのeより
f. 合計	0.03791741	a+b+c+d+e

B. 単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.03791741	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.045101	Aのa、b、c、d、eにQC通信比率等を加味

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.027003	BのaにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.012382	Bのbに他ZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.039385	a+b

(5)リダイレクション網使用機能

A.当社の中継交換機に接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.031265	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0023901	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0033029	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00078625	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00017316	(3)のAのeより
f. 合計	0.03791741	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03791741	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.043378	a×b

イ特定中継事業者の中継交換機に接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.031265	AのAのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.035767	a×b

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H26年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,544,648 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	5,868 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0013 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

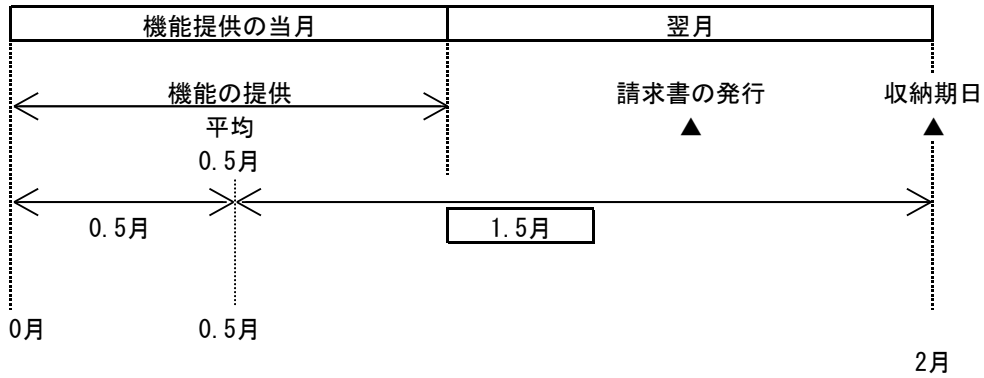
区分	H26年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,412,347 (A)
貯蔵品 (※)	42,520 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0079 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H 2 6) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	有利子負債 1,660,854 (0.246)	③圧縮後の資本構成比 →	H 2 6 稼働 電気通信事業固定資産	有利子負債 1,660,854 (0.292)
5,412,347	②流動資産の 圧縮 ▲1,061,382		5,412,347	退職給付引当金 344,924 (0.061)
流動資産等 1,344,644	自己資本 3,689,831 (0.546)		貯蔵品(月平均) 42,520	自己資本 3,689,831 (0.648)
計	6,756,991		計	5,695,609
		①流動資産の理論値と 実績の差 283,262-1,344,644=▲1,061,382	計	5,695,609

↑ 負債

↓ 資本

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,660,854 + 344,924)}{\text{負債}} \div \frac{5,695,609}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.352}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,660,854}{\text{有利子負債}} \div \frac{(1,660,854 + 344,924)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.828}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.828}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.172}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.352}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.648}$$

## VI. 他人資本利率の算定

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成26年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.04\%}$$

(単位：%)

年度	26
区分	
他人資本利率	1.04

(注) 借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.85\%}$$

(単位：%)

年度	22	23	24	25	26	平均
区分						
他人資本利率	1.17	1.08	0.81	0.69	0.49	0.85

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.04\% \times 0.828 + 0.85\% \times 0.172 = \boxed{1.01\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

年度		24	25	26	平均(注4)		
					3年平均		
①	主要企業の自己資本利益率(注1)	3.76	8.19	8.16	—		
	β値の適用	○	○	○	—		
②	リスクフリーレート(注2)	0.81	0.69	0.49	—		
①-②		2.95	7.50	7.67	—		
	選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		2.58	5.19	5.09	4.29

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成26年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

年度	年度					平均
	22	23	24	25	26	
主要企業の自己資本利益率	4.00	3.39	3.76	8.19	8.16	5.50

(注) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成26年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.29%

## VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{45.60\%}$$

(算定方法)

### 1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2 (= x_1 \times 1.526)$  とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.019 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.526)) \times 0.019 \rightarrow x_1 = \frac{0.019}{1+0.048} \times y = \underline{0.0181y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.526 \\ &= 1.526 \times 0.0181y \\ &= \underline{0.0276y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.239 \\ &= (y - (0.0181y + 0.0276y)) \times 0.239 \\ &= \underline{0.2281y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.032 \\ &= 0.2281y \times 0.032 = \underline{0.0073y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.097 \\ &= 0.2281y \times 0.097 = \underline{0.0221y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.044 \\ &= 0.2281y \times 0.044 = \underline{0.0100y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.3132y} \end{aligned}$$

### 2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3132y}{(1-0.3132)y} = \frac{0.3132y}{0.6868y} = 0.4560$$

税引前利益	$y$
利益対応税	$x = 0.3132y$
税引後利益	$z = (1-0.3132)y$



## Ⅹ 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A.平成27年度下期+平成28年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

### 機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
①端末系交換機能(GC)	30,363,829	893,814
②端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	934,493
③端末系交換機能(加入者交換回線収容共用部)	-	503,410
④中継系交換機能(IC)	35,467,767	1,082,817
⑤中継系交換機能(中継交換回線収容共用部)	-	503,410
⑥中継伝送機能	-	503,410

区分	総信号数 (億信号)	備考
⑦信号伝送機能	1,805	平成27年度下期+平成28年度上期予測

### A.平成27年度下期+平成28年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	1,324,313	40,679
自ビル内自ユニット外	87,212	2,650
MA内自ビル外	310,449	8,777
MA間ZA内	1,003,531	24,427
GC接続	11,862,182	344,425
IC接続(GCを経由するもの)	15,378,481	461,430
IC接続(GCを経由しないもの)	19,277,071	600,398

### B.機能毎の経由回数

区分	① 端末系 交換機能 (GC)	② 端末系 交換機能 (GC 以下の 伝送路)	③ 端末系 交換機能 (加入者 交換回線 収容共用部)	④ 中継系 交換機能 (IC)	⑤ 中継系 交換機能 (中継交換 回線収容 共用部)	⑥ 中継伝送 機能
自ユニット内	1	2				
自ビル内自ユニット外	2	2				
MA内自ビル外	2	2	2	1	2	2
MA間ZA内	1	1	1	0.5	1	1
GC接続	1	1				
IC接続(GCを経由するもの)	1	1	1	1	1	1
IC接続(GCを経由しないもの)				1		

## X. 料金設定に使用した回線数

- ・加入者交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
加入者交換機接続1.5Mパス数	6,853

※総務省モデルより

- ・中継交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
中継交換機接続1.5Mパス数	40,632

※総務省モデルより

- ・中継交換機接続用伝送装置利用機能算定に使用した予測パス数

区分	50Mパス数(※)
中継交換機接続用伝送装置収容50Mパス数	1,475

※総務省モデルより

- ・中継伝送専用機能算定に使用した機能別予測回線数

機能別回線数は、平成27年度末の接続形態別予測契約回線数に機能ごとの速度換算係数を乗じて算定した。

区分	回線数 (回線)	回線距離 (km)
中継伝送専用機能(MA内伝送路)	71,248	---
中継伝送専用機能(MA間伝送路)	23,400	745,585
接続装置	103,064	---
専用回線管理運営費対応回線数(契約回線数)	822	---

## XI. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	H26年度実績 (実際費用方式に基づく平成28年度接続料に関する網使用料算定根拠(平成28年1月19日認可申請)の参考1. 設備区分別の費用明細表より)
②接続料	334,742	H26年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	①÷②

指定設備管理運営費明細表【東西合計】  
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系伝送路											中継系交換設備											信号網設備		合計											
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C	右記以外の G C	右記以外	増減するもの増減に応じて当該設備に係る費用が	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	G C 以下の伝送路	右記以外	増減するもの増減に応じて当該設備に係る費用が	端末系交換設備 / 中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A 内伝送路	M A 間伝送路・回線比例	M A 内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費		中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備						
																															4,031	4,031	4,031	4,071	877	877
固定資産の項目	-	-	-	-	-	7,147	-	-	-	-	-	-	7,147	-	7,147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,147
終端点遠隔収容装置	-	-	-	-	-	921	-	-	-	-	-	-	921	-	921	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	921
局設置簡易遠隔収容装置	-	-	-	-	-	8,032	-	-	-	-	-	-	8,032	8,032	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,032
加入者交換機	-	-	-	-	-	50,011	50,011	50,011	50,011	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,011
主配線盤	4,031	4,031	-	4,031	-	4,071	877	877	-	-	877	-	3,194	-	3,194	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,102
加入者系半固定 / S 伝送装置	-	-	-	-	-	1,393	1,393	1,393	-	-	1,393	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,393
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	540	81	81	14	65	-	2	459	218	240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-	542	
消防警報トランク	-	-	-	-	-	346	346	-	-	-	-	-	346	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	346	
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	533	533	-	-	-	-	-	533	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	533	
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,441	4,441	-	-	-	-	-	-	-	4,441	
伝送装置	-	-	-	-	-	7,468	-	-	-	-	-	-	7,468	7,468	-	5,164	4,179	337	648	43	8	-	997	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,632
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	2,482	-	-	-	-	-	-	2,482	562	1,919	-	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,485
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	-	18	6	11	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	
無線伝送装置	-	-	-	-	-	334	-	-	-	-	-	-	334	212	122	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	337	
無線アンテナ	-	-	-	-	-	57	-	-	-	-	-	-	57	36	21	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58	
無線鉄塔	-	-	-	-	-	130	-	-	-	-	-	-	130	82	48	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	131	
衛星通信設備	-	-	-	-	-	521	-	-	-	-	-	-	521	521	-	41	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	563	
クロック供給装置	-	-	-	-	-	70	2	2	2	-	-	-	68	88	0	2	1	1	0	0	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	72	
メタルケーブル	230,298	230,298	230,298	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	230,298	
加入系光ケーブル	16,239	16,239	16,239	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,239	
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	9,545	-	-	-	-	-	-	9,545	1,842	7,703	113	109	-	4	4	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,658	
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	1,360	-	-	-	-	-	-	1,360	601	759	538	538	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,898	
加入系電柱	54,233	54,233	54,233	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,233	
中継系電柱	-	-	-	-	-	1,196	-	-	-	-	-	-	1,196	216	980	14	14	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,210	
加入系管路	69,835	69,835	69,835	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69,835	
中継系管路	-	-	-	-	-	20,972	-	-	-	-	-	-	20,972	4,101	16,871	267	257	-	10	9	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,239	
加入系中口径管路	591	591	591	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	591	
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	40	19	21	2	1	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	
加入系共同溝	845	845	845	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	845	
中継系共同溝	-	-	-	-	-	30	-	-	-	-	-	-	30	15	14	1	1	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	
加入系とう道	4,184	4,184	4,184	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,184	
中継系とう道	-	-	-	-	-	142	-	-	-	-	-	-	142	76	66	6	6	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	148		
電線共同溝	682	682	682	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	682	
自治体管路	85	85	85	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85	
情報ボックス	26	26	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26		
総合デジタル通信局内回線終端装置	6,150	-	-	-	6,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,150	
アナログ局内回線収容装置	-	-	-	-	-	27,981	12,008	12,008	-	12,008	-	-	15,973	-	15,973	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,981	
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	15,707	7,276	7,276	-	7,276	-	-	8,431	-	8,431	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,707	
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	5,565	5,565	5,565	-	-	1,491	4,073	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,565	
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	912	-	625	288	-	-	-	-	-	912		
番号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,026		
専用回線管理運営費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3		
合計	387,200	381,049	377,018	4,031	6,150	166,611	78,092	77,213	50,026	21,820	1,491	4,076	878	88,519	24,076	64,443	6,171	5,188	337	666	57	8	1	997	3	5,385	4,441	625	290	2,026	-	-	567,363			

(参考2)

設備区分別の費用明細表【東西合計】  
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系伝送路					端末系交換設備	G C							緊急通報設備	G C以下の伝送路			端末系交換設備 ↓ 中継系交換設備伝送路	中継系交換設備										信号網設備	合計						
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置			右記以外のG C	右記以外	右記以外	が回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部				右記以外	が回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの		共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線比例	M A内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C			中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部				
費用の項目																																				
減価償却費	161,614	159,324	157,477	1,847	2,290	70,233	18,780	18,309	11,460	5,573	341	934	471	51,453	14,062	37,391	3,612	3,004	202	406	35	5	1	365	-	1,877	1,556	219	102	122	237,458					
通信設備使用料	-	-	-	-	-	580	-	-	-	-	-	-	-	580	325	255	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,644	2,225	
固定資産税	22,287	22,107	21,758	350	180	6,786	1,582	1,551	955	490	28	78	31	5,204	1,240	3,964	238	203	12	23	3	0	0	19	-	128	106	15	7	9	29,448					
施設保全費	143,724	140,837	139,458	1,379	2,887	67,774	46,577	46,294	30,409	12,502	906	2,477	283	21,197	5,817	15,380	1,641	1,386	88	167	13	2	0	152	-	2,602	2,158	303	141	138	215,879					
道路占用料	10,604	10,604	10,604	-	0	789	-	-	-	-	-	-	-	789	148	641	10	10	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,404	
撤去費用	10,429	10,309	10,221	88	120	3,694	1,167	1,150	723	347	22	59	17	2,528	636	1,892	171	149	8	15	1	0	0	13	-	149	124	17	8	7	14,451					
試験研究費	14,713	14,504	14,365	139	208	5,704	2,592	2,562	1,657	720	49	135	31	3,111	846	2,265	216	181	12	23	2	0	0	21	-	181	150	21	10	73	20,886					
接続関連事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
管理共通費	23,829	23,364	23,135	228	466	11,051	7,395	7,348	4,823	1,989	144	393	47	3,656	1,002	2,654	279	236	15	29	2	0	0	26	-	419	347	49	23	32	35,610					
合計	387,200	381,049	377,018	4,031	6,150	166,611	78,092	77,213	50,026	21,620	1,491	4,076	879	88,519	24,076	64,443	6,171	5,168	337	666	57	8	1	597	3	5,355	4,441	625	290	2,026	567,363					

